

第 32 回地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会
議事概要

○開催日時： 令和 6 年 8 月 2 日（金） 16:00～17:15

○開催場所： オンライン開催

○出席者（敬称略）※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石川 恵子 日本大学経済学部教授

原 秀樹 CocreCo コンサルティング合同会社代表

原田 智 公益財団法人京都産業 21 DX 推進監 兼 CISO

正木 祐輔 神戸市デジタル監（企画調整局局长（DX 担当）、CDO、CIO）【欠席】

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課 ICT 推進室主幹

山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県 CDO 補佐官）

大西 義紀 宇部市総務部デジタル推進課長

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

志賀 真幸 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長

君塚 明宏 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長

名越 一郎 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

小牧兼太郎 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長

渡部 貴徳 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長

内藤 新一 総務省情報流通行政局地域通信振興課長【代理出席】

【オブザーバー】

川野 真稔 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【代理出席】

吉浜 隆雄 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）

大瀧 洋 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官【代理出席】

大野 貴史 全国知事会調査第一部長【欠席】

向山 秀昭 全国市長会行政部長【代理出席】

河野 功 全国町村会行政部長

渡邊 好隆 指定都市市長会事務局次長

【事務局】

総務省自治行政局地域 DX 推進室

○議事次第

1. 開会
2. 議事
自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書の改定について
3. 閉会

○議事概要

【自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書の改定について】

- ・ 移行期限やベンダの開発状況を踏まえると、移行プログラムや新システムのバグが、十分に解消されていない状態で、運用テストが実施されることが想定される。一方で、運用テストの工程の期間で、自治体が、バグの検証やバグ修正後のテストを、繰り返し実施することは、現実的に難しいと考えている。
- ・ 移行の際には、移行プログラムのバグ、移行先システムのバグ、更には現行システムのバグまで、様々なバグの発生を想定する必要があるため、新旧のシステム間で検証を繰り返していた。システムの新規開発では、安定稼働までに最低2年、場合によっては数年かかる可能性もあることを踏まえると、運用テストの期間のみでバグを完全に解消することは困難であるが、住民に誤った税額や保険料額を通知することがないように、新旧のシステム間で検証を繰り返すことは必須の手順であると考えます。
- ・ 標準準拠システムが、ノンカスタマイズであることを踏まえると、導入評価に伴い発見されたパッケージのバグ対応などは同一パッケージを導入している全国自治体の検証結果を集約し、フィードバックする等の作業が重要となる。このタイミングで手順書の内容を大幅に変更することは現場に混乱を生む可能性があり避けるべき。一方で手順書のみでは自治体がベンダ間調整を進めるなど現状必要な実践的取組をカバーしきれない。今後、別の資料として実践的な対応策をまとめ、自治体に提示していく必要があると考える。デジタル庁や事業者と連携し、対応を進めていただきたい。本日の議事内容が公開されるまでに、何らかの方針が示されることを望む。
- ・ 標準準拠システムは、従来システムからデータ処理方式がかなり変更されていると思われる。多端末処理テストは負荷テストの観点以外に、データベースの排他制御やセッション管理、負荷分散装置の動作等を検証するために必要なテストと認識いただくためにも、手順書への追記を検討いただきたい。

- ・ 運用経費に対する国の補助がなく、自治体はガバメントクラウド契約を切り詰めた仕様にするのが想定される。また、基幹系システムでは当初賦課の負荷が最も高く、しかも全ての自治体の処理が同時期に重なるため、ガバメントクラウド全体としての負荷テストを実施すべき程までにピーク性があり、一般のクラウドと違い負荷を分散させ辛いことを認識すべきである。ガバメントクラウドの契約、仕様を自治体ごとの対応とするのであれば、自治体に対する支援策を講じて仕様に余裕を持たせるなどの過負荷対策を講ずるべきである。
- ・ 移行先パッケージの切り口で、標準化の進捗状況を分析する必要があるのではないか。移行先パッケージが同一であれば、システムの構築作業以降は、進捗状況が似通うはずであり、ボトルネックの把握や、対応策の検討に資するものと考ええる。
- ・ 標準化 PMO ツールに蓄積している進捗状況のデータを分析し、その分析結果に基づく具体的な対応策を検討する必要がある。また、作業が遅延している自治体に対しては、その遅延原因を調査し、個別具体的な対応策を講ずる必要がある。そのためにも、標準化 PMO ツールに蓄積しているデータを公表すべきと考える。
- ・ 従前からシステムの共同利用の取組を進めていた自治体において進捗率が高い傾向にあるのではないか。データを活用した分析を実施するとともに、進捗率が低い自治体に対しては、何らかのサポート体制を検討した方が良いのではないか。
- ・ データの有効活用を進めるべきであり、標準化 PMO ツールに蓄積している進捗状況のデータについて、公表できる範囲で公表していただきたい。
- ・ 標準準拠システムへの移行作業は順次完了していくが、今後も標準仕様書の改版が予定されている。また、移行後に顕在化するバグも想定される。移行完了後の作業についても、指針が必要となるのではないか。
- ・ 移行期限の順守のために、自治体等の作業がひっ迫している現状があるが、今後、移行作業のコストメリット等の事後検証は行われるのか。例えば、移行期限までに足並みを揃えて移行する対応が、通常システム更新のサイクルで順次移行する対応に比べて、優位性があったのか、事後検証する必要があると考える。

以上